

1 参加機関

- 国 環境省、国土交通省関東地方整備局（企画部、河川部、港湾空港部、建政部）、海上保安庁
- 沿岸自治体等 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、横浜市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、市原市、袖ヶ浦市、君津富津広域下水道組合、八王子市、町田市、横須賀市、三浦市
- 大学・研究機関 東京大学大学院（磯部研究室）、東京工業大学大学院（灘岡研究室）、東京海洋大学大学院（石丸研究室）、東邦大学（風呂田研究室）、国土交通省国土技術政策総合研究所、（独）国立環境研究所、（独）港湾空港技術研究所、千葉県水産総合研究センター、財団法人 東京都環境整備公社 東京都環境科学研究所、神奈川県水産技術センター
- 市民団体 NPO 法人 ふるさと東京を考える実行委員会、NPO 法人 えどがわエコセンター
- 企業 東京ガス根岸工場、東京ガス袖ヶ浦工場、JFE スチール東日本製鉄所、電源開発、環境テクノロジーセンター*（三友プラントサービス、NTTファシリティーズ、協和エクシオ、堀場製作所）
*pH等13項目の測定センサーを搭載した無人海洋探査機による海域測定を実施
- 小学校 横浜市立元街小学校、川崎市立渡田小学校

2 後援 社団法人 日本経済団体連合会

3 調査地点図

